

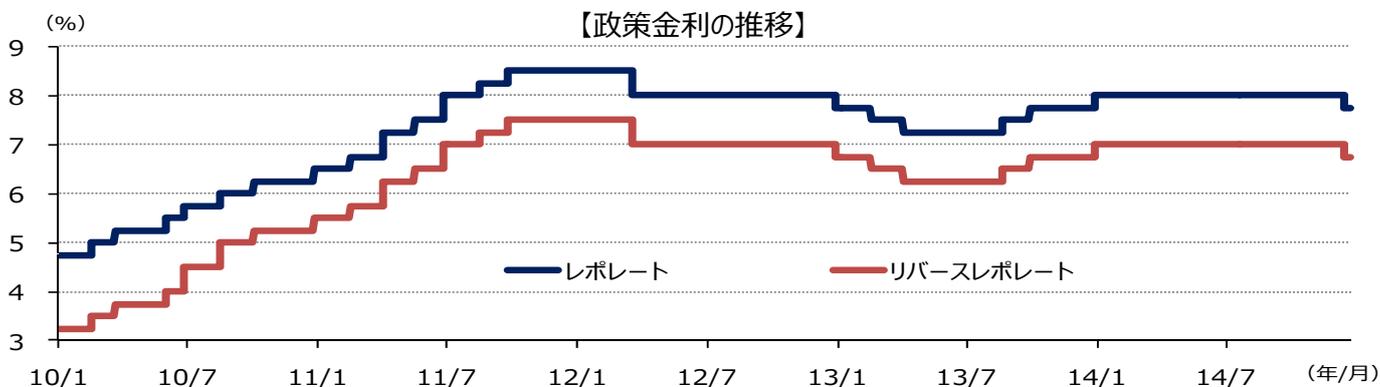


インド準備銀行の緊急利下げと各市場の動向

0.25%の緊急利下げを実施

- インド準備銀行（以下「RBI」）は、1月15日に臨時の政策決定会合を開き、政策金利であるレポレート¹を0.25%引き下げ、8.00%から7.75%としました。また、同時にリバースレポレート²を7.00%から6.75%に引き下げました。今回の利下げは、2月3日に定例の政策決定会合が予定されているなか、予想外のタイミングでの実施となりました。
- 背景として、RBIは野菜や果物の価格低下に加え原油など国際商品市況の下落により消費者物価が予想以上の鈍化を示したこと、インフレ期待が低下していることを挙げています。また、政府による財政赤字削減の動きが確認されたことも挙げられました。
- 1月15日の株式、債券、為替の各市場はいずれも上昇し、利下げを好感した形となりました。

【政策金利の推移】

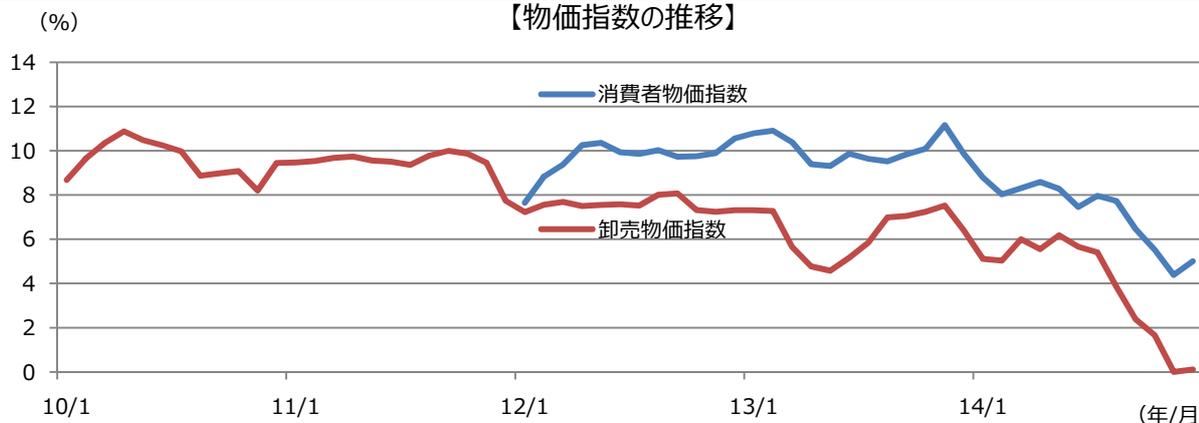


期間：2010年1月31日～2015年1月23日（日次） 出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

今後の金融政策と注目点

- RBIのラジャン総裁は2013年9月の就任以来3度にわたり利上げを実施し、インフレの抑制に取り組んできましたが、足もとの物価上昇圧力の緩和や景気の下支えをにらみ、金融政策を緩和方向に転換したと思われます。
- 今後の金融政策については、今回の声明で追加緩和の可能性を表明しています。その鍵として、インフレ圧力の緩和継続に加え、財政健全化の継続や供給制約の克服と電力・土地・鉱物資源・インフラなどの主要な生産要素の確保などを挙げています。こうした点からは、2月に政府が発表する予算案の内容が特に注目されます。

【物価指数の推移】



※前年同期比 期間：2010年1月～2014年12月（月次）消費者物価は2012年1月から算出 出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

※当ページのグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



Market Report

Shinko Asset Management Co., Ltd.

株式市場は最高値を更新

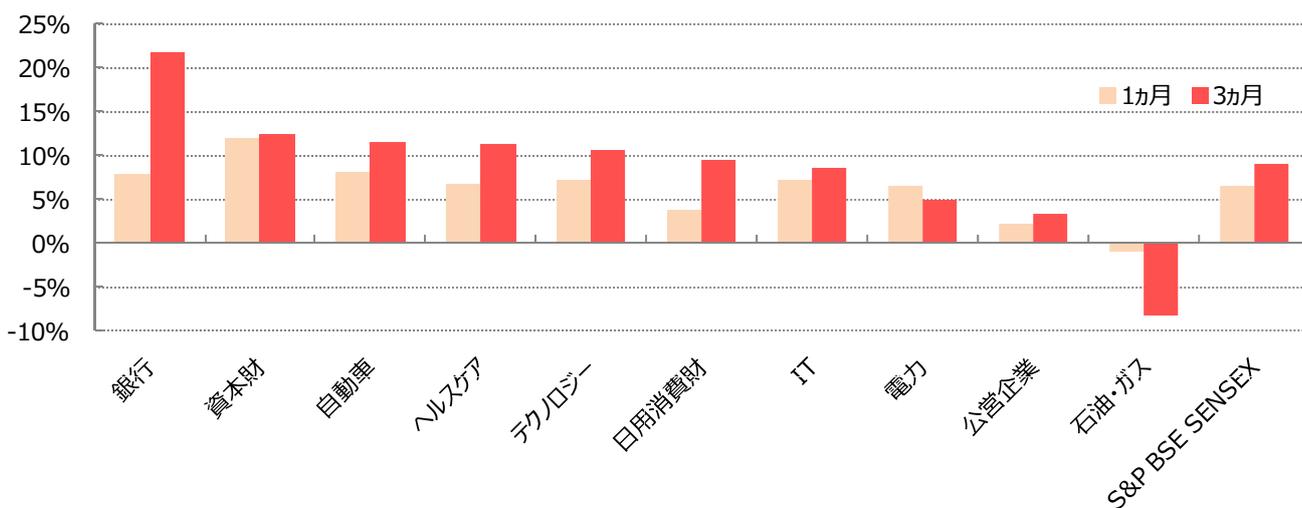
- 株式市場は、モディ新政権への期待や金利低下などを背景に上昇していましたが、12月にかけては原油価格急落による産油国やエネルギーセクターへの悪影響、大手IT企業の下落などにより調整局面にありました。
- 15日の利下げ後は、銀行や資本財など金利敏感株を中心に上昇しました。更に追加利下げの可能性が示唆されたことや海外資金の流入期待などから、株価は上昇基調を強め史上最高値を更新しました。

【インド株価指数の推移】



期間：2014年1月2日～2015年1月23日（日次） 出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

【業種別騰落率の比較】



基準日：2015年1月23日 1か月：2014年12月23日～2015年1月23日、3ヶ月：2014年10月23日～2015年1月23日
出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

※当ページのグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

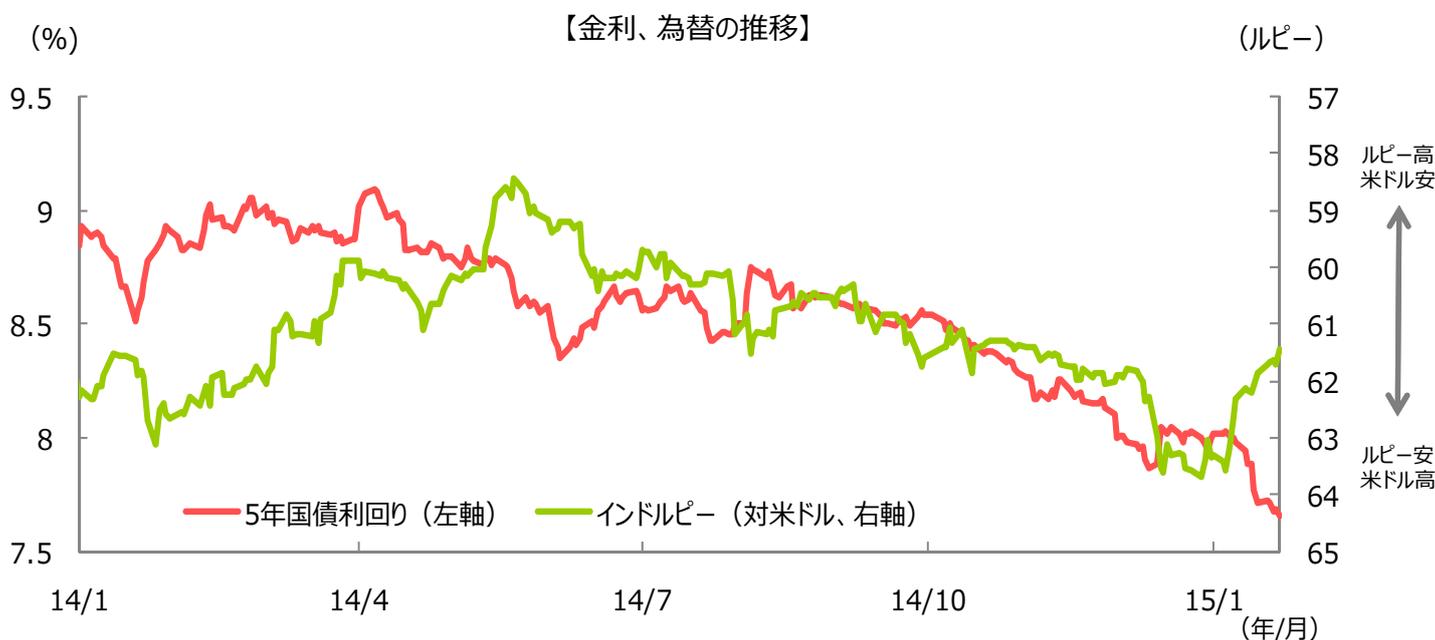


Market Report

Shinko Asset Management Co., Ltd.

債券利回りは1年6か月ぶりの低水準、為替は反転上昇

- 5年国債利回りは、最近の物価の落ち着きなどもあり、2013年7月以来の水準にまで低下しています。R B I が追加利下げの可能性を示唆していることから、引き続き金利低下基調が続くことが見込まれます。
- 2014年半ば以降、インドルピーは米国の利上げ観測や原油価格の急落による金融市場の混乱を受け下落基調となっていました。通常、金利低下はルピー安に働きますが、利下げによってインド経済の成長が後押しされるとの見方や政府の財政赤字削減に対する取組み、海外からの投資資金流入への期待の高まりなどを受けて、利下げ後はルピー高に反転しました。



※当ページのグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



Market Report

Shinko Asset Management Co., Ltd.

■ 投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。

投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限4.104% (税抜3.8%)となります。

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：
取得年月日により、1万口につき上限108円 (税抜100円)となります。
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限2.484% (税抜2.4%)となります。

■ その他の費用・手数料

- ・ 上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用などがかかります。

「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎ 手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)をご覧ください。

商 号 等 : 新光投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 3 3 9 号

加 入 協 会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。